

## コラム 「貿易ニュース今昔物語」③

公益社団法人福岡貿易会 専務理事 平塚 伸也



皆さんこんにちは！

福岡貿易会に残る古い機関誌から、昭和や平成の時代を振り返る興味深い記事をご紹介します。このコラムの第三回です。

1961年(昭和36年)4月10日発行の福岡貿易月報第29号では、同年4月19日に韓国が李承晩政権を倒した革命一周年を無事に迎え、民主国家の根を下ろしたとの記事を掲載したものの、韓国国内の政情は極めて不安定で、議会でも決めるべきことを決められず、経済政策でも不正が横行し失政が続いていたことから、直後の5月20日発行の福岡貿易月報第30号では、同年5月16日に軍部クーデターが発生し、革命発生後の緊迫した10日間を生々しく綴っています。タイトルは「1日間」、本文には「15日間」と書かれているし、この第30号は5月20日発行になっているのに、なぜ5月25日の記事まで掲載できたのか不思議でなりません...(笑)

1961(昭和36)年5月20日発行福岡貿易月報第30号より(原文のまま)

### 韓国革命後の1日間

5月16日午前3時、韓国ソウルにおいて軍部クーデターが発生しすべての政府機関を無血の裡に接收し国会、政党、社会団体を解散し、軍事革命委員会は国家再建最高会議に発展した。そして“静かな革命”は秩序を守りつつ反共と国民生活の安定を目標として次から次に新しい布告を発して着々と革命課業の遂行に当たっている。いまクーデター後における15日間を振り返るとき若き韓国軍人の決意の程が窺われる。(谷)

#### 5月16日(火)

革命軍は午前3時ソウルに無血進駐した。3時20分内務部を占拠、地方警察との連絡を絶つ、5時革命軍は中央放送局を通じ初放送を行い反共、国連憲章遵守、腐敗と旧悪一掃、民生の安定、実力培養、斬新且つ良心的な政権樹立の6項目からなる公約を国民に発表する。

中央政府を接收する。

革命委員会を組織し立法、司法、行政権を掌握する。

革命委布告第1号をもつて全国に非常戒厳令を発動する。同第2号金融凍結を指令、同第3号空港および港湾など一切を封鎖した。

釜山、大卯、木浦など主要都市の機関を革命軍が接收した。

国内の各学校に臨時休校を命じた。

#### 5月17日(水)

布告第4号国会を解散し政治活動を禁止、同第5号預金引出を1回10万ホアン以下に制限、同第6号諸物価を5月15日の価格に固定、同第7号外国人の生命財産保護、同第8号金融凍結の一部解除を発令する。

(中略)

#### 5月18日(木)

尹大統領は非常戒厳令発布を追認し、張勉内閣は総辞職を発表する。

(中略)

米ケネディ大統領は革命政権に反対する意思のないことを明らかにした。

#### 5月19日(金)

尹大統領は軍事革命の完遂と非常戒厳令を正式に宣布した。

(中略)

#### 5月20日(土)

軍事革命委員会を国家再建最高会議と改称する。

尹大統領退任を表明した。

(中略)

#### 5月21日(日)

尹大統領は辞意を撤回し記者会見を行う。

(中略)

#### 5月22日(月)

(中略)

布告をもつて政党、社会団体一切の解体を命ずる。

韓米外交関係を再開し米國務省は革命に対し初めて公式声明を出す。

日韓予備会議代表の一行が韓国(訳注:キコク=帰国の意)した。